

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権一覧(R5/3期末時点)

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先 5,926	担保・保証による保全部分 1,101	非保全部分の全額を個別引当 4,825		4,825 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,926	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,926	
破綻懸念先 31,562	担保・保証による保全部分 6,605	非保全部分の一部 (劣後ローン分は全 額を個別引当) 24,948		劣後 ローン 581 (100%) 7,090 (29.0957%)	危険債権 31,562	危険債権 31,562	
要注意 先	要管理先(注2) 60,378	貸倒実績率に基づく今後3年間 の予想損失により一般引当 60,158	劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 220	劣後 ローン 220 (100%) 1,889 (3.1404%)	要管理債権 53,932	三月以上延滞債権 - 貸出条件緩和債権 53,932	
	その他の要注意先 149,648	貸倒実績率に基づく今後1年間 の予想損失により一般引当 145,409	劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 3,632	劣後 ローン 3,632 (100%) 1,973 (1.3572%)	正常債権 975,771	正常債権 975,771	
正常先 819,030	同上 791,131			947 (0.1197%)			
地方公共団体に対する債権 647							
総 計(注1) 1,067,191					個別 12,495 一般 8,661 合計 21,156	総 計 1,067,191	総 計 1,067,191

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。